

調査結果の概要(従業者4人以上の事業所)

1 概況

三条市の製造業について、平成24年2月1日現在の事業所数は631事業所で前年に比べ34事業所(5.7%)増加した。また、平成24年2月1日現在の従業者数は12,860人で383人(2.9%)の減少、平成23年1年間の製造品出荷額等は2,684億8,938万円で89億9,892万円(3.5%)の増加、平成23年1年間の付加価値額は1,219億5,533万円で272億9,374万円(28.8%)の増加となった。

表1 結果の概要

区 分	平成23年	平成22年	増 減 (前年比)	増減率 (%)
事業所数	631 事業所	597 事業所	34 事業所	5.7%
従業者数	12,860 人	13,243 人	△383 人	△2.9%
製造品出荷額等	2,684 億 8,938 万円	2,594 億 9,046 万円	89 億 9,892 万円	3.5%
付加価値額	1,219 億 5,533 万円	946 億 6,159 万円	272 億 9,374 万円	28.8%
1事業所あたりの 製造品出荷額等	4 億 2,550 万円	4 億 3,466 万円	△916 万円	△2.1%
1事業所あたりの 付加価値額	1 億 9,327 万円	1 億 5,856 万円	3,471 万円	21.9%

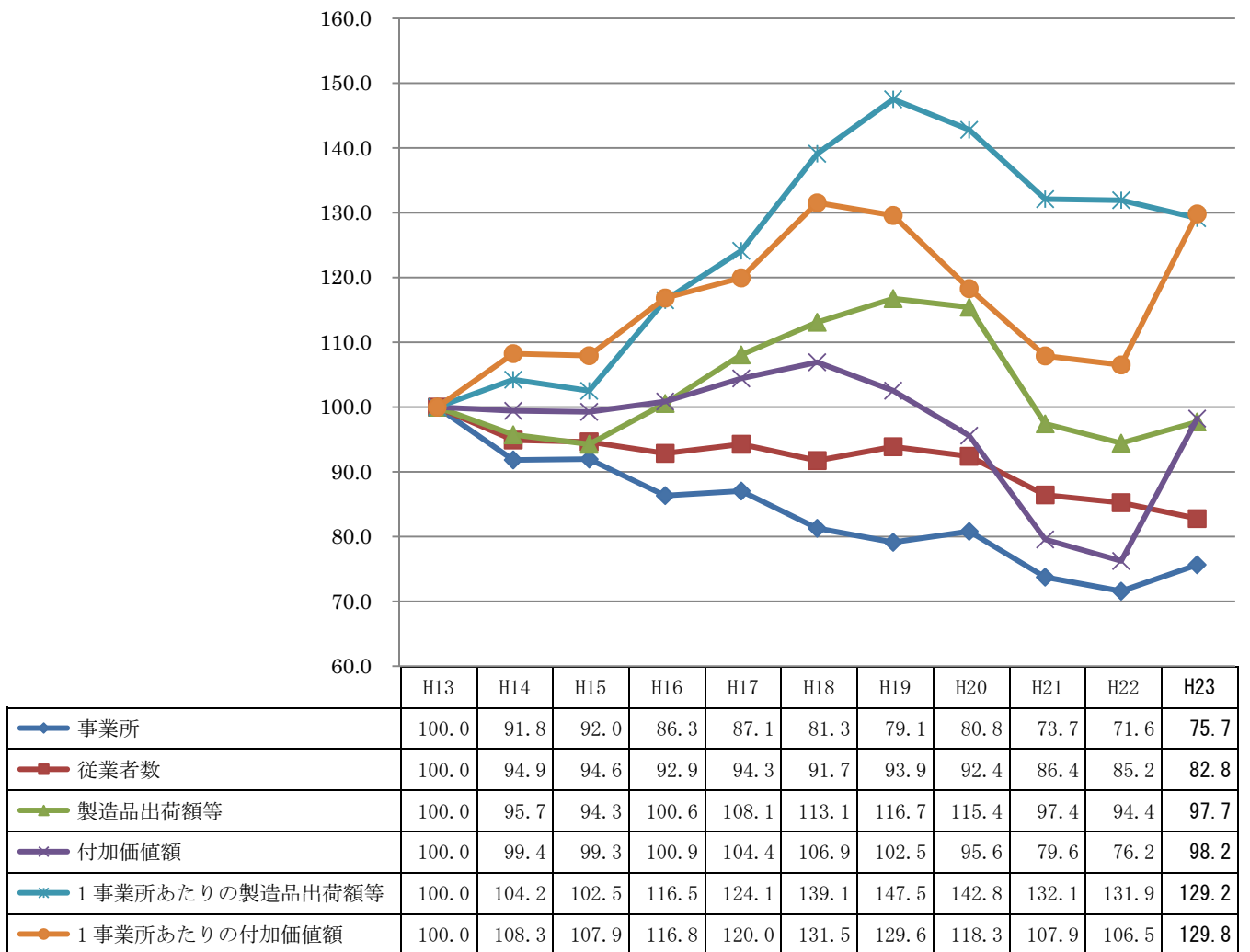
2 三条市の製造業の推移

平成13年＝100として比較すると、事業所数は75.7、従業者数は82.8、製造品出荷額等は97.7、付加価値額は98.2で、いずれも減少となった。一方、1事業所当たりの製造品出荷額等は129.2、1事業所あたりの付加価値額は129.8となり、増加している。

表2 三条市の製造業の推移

区 分	事業所数 (事業所)		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)		付加価値額 (万円)		1事業所当たりの 製造品出荷額等 (万円)		1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
平成13年	834	△2.9	15,535	△2.1	27,475,931	△1.7	12,415,786	△6.2	32,945	1.3	14,887	△3.4
14年	766	△8.2	14,745	△5.1	26,304,448	△4.3	12,344,688	△0.6	34,340	4.2	16,116	8.3
15年	767	0.1	14,702	△0.3	25,903,131	△1.5	12,324,722	△0.2	33,772	△1.7	16,069	△0.3
16年	720	△6.1	14,425	△1.9	27,631,280	6.7	12,523,620	1.6	38,377	13.6	17,394	8.2
17年	726	0.8	14,645	1.5	29,690,339	7.5	12,964,644	3.5	40,896	6.6	17,858	2.7
18年	678	△6.6	14,253	△2.7	31,073,504	4.7	13,276,190	2.4	45,831	12.1	19,581	9.6
19年	660	△2.7	14,584	2.3	32,076,313	3.2	12,732,059	△4.1	48,600	6.0	19,291	△1.5
20年	674	2.1	14,354	△1.6	31,709,776	△1.1	11,869,035	△6.8	47,047	△3.2	17,610	△8.7
21年	615	△8.8	13,428	△6.5	26,768,033	△15.6	9,879,407	△16.8	43,525	△7.5	16,064	△8.8
22年	597	△2.9	13,243	△7.7	25,949,046	△3.1	9,466,159	△1.3	43,466	△0.1	15,856	△1.3
23年	631	5.7	12,860	△2.9	26,848,938	3.5	12,195,533	28.8	42,550	△2.1	19,327	21.9

図1 三条市の製造業の推移 (H13=100)



注 平成19年調査から、製造業の実態を的確に把握するため調査項目が改正されたことによる、「製造品出荷額等」「付加価値額」及び「原材料使用額等」の数値は、平成18年調査以前の数値と平成19年調査以降の数値とは接続しない。

3 事業所数

(1) 産業中分類別事業所数

事業所数を産業中分類別にみると、前年に比べて減少した業種は、「電気機械」、「家具・装備品」、「非鉄金属」などの6業種で11事業所となった。一方、前年に比べて増加した業種は、「金属製品」、「印刷」、「プラスチック製品」などの9業種で、45事業所となった。

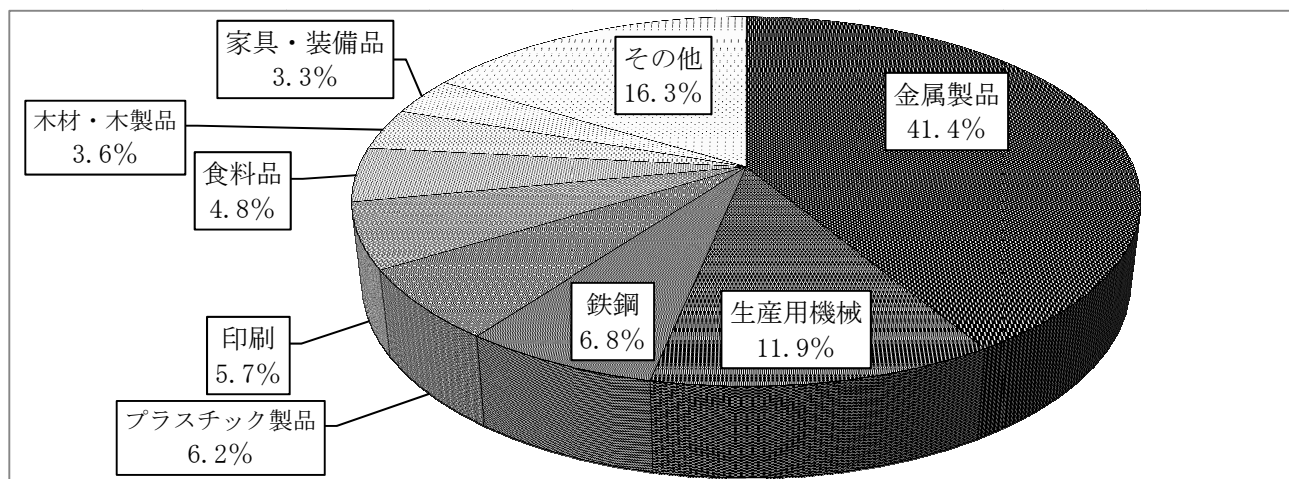
表3 産業中分類別事業所数・構成比・前年比

区 分	平成 23 年		平成 22 年		対前年	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	増減数 (事業所)	増減率 (%)
総 数	631	100.0	597	100.0	34	5.7
法 人	526	83.4	504	84.4	22	4.4
個 人	105	16.6	93	15.6	12	12.9
09 食料品	30	4.8	25	4.2	5	20.0
10 飲料・たばこ・飼料	1	0.2	1	0.2	－	－
11 繊維	9	1.4	10	1.7	△1	△10.0
12 木材・木製品	23	3.6	19	3.2	4	21.1
13 家具・装備品	21	3.3	23	3.9	△2	△8.7
14 パルプ・紙	12	1.9	12	2.0	－	－
15 印刷	36	5.7	28	4.7	8	28.6
16 化学	1	0.2	1	0.2	－	－
18 プラスチック製品	39	6.2	33	5.5	6	18.2
19 ゴム製品	3	0.5	3	0.5	－	－
20 皮革製品	1	0.2	－	－	1	－
21 窯業・土石製品	9	1.4	5	0.8	4	80.0
22 鉄鋼	43	6.8	44	7.4	△1	△2.3
23 非鉄金属	5	0.8	7	1.2	△2	△28.6
24 金属製品	261	41.4	248	41.5	13	5.2
25 はん用機械	14	2.2	14	2.3	－	－
26 生産用機械	75	11.9	76	12.7	△1	△1.3
27 業務用機械	13	2.1	13	2.2	－	－
28 電子部品	5	0.8	5	0.8	－	－
29 電気機械	7	1.1	11	1.8	△4	△36.4
30 情報通信機械	3	0.5	－	－	3	－
31 輸送用機械	14	2.2	13	2.2	1	7.7
32 その他製造	6	1.0	6	1.0	－	－

(2) 事業所の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が41.4%(261事業所)で最も大きく、以下、「生産用機械」が11.9%(75事業所)、「鉄鋼」が6.8%(43事業所)、「プラスチック製品」が6.2%(39事業所)などとなった。

図2 事業所の産業分類別構成比



(3) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数の増減をみると、増加した従業者規模は、「4～9人規模」45事業所(15.1%)、「30～49人規模」5事業所(14.3%)、「20～29人規模」2事業所(3.1%)、「100人以上規模」1事業所(5.6%)となった。一方、減少した従業者規模は、「10～19人規模」13事業所(9.0%)、「50～99人規模」6事業所(16.2%)となった。

表4 従業者規模別事業所数・構成比・前年比

区 分	平成 23 年		平成 22 年		対前年	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	増減数 (事業所)	増減率 (%)
総 数	631	100.0	597	100.0	34	5.7
4 ～ 9 人 規 模	343	54.4	298	49.9	45	15.1
10 ～ 19 人 規 模	132	20.9	145	24.3	△13	△9.0
20 ～ 29 人 規 模	66	10.5	64	10.7	2	3.1
30 ～ 49 人 規 模	40	6.3	35	5.9	5	14.3
50 ～ 99 人 規 模	31	4.9	37	6.2	△6	△16.2
100 人 以 上 規 模	19	3.0	18	3.0	1	5.6

4 従業者数

(1) 産業中分類別従業者数

従業者数を産業中分類別にみると、前年に比べて減少した業種は、「生産用機械」が 336 人(18.0%)、「金属製品」が 159 人(3.6%)、「電気機械」が 147 人(15.6%)など、計 10 業種で、818 人となった。一方、前年に比べて増加した業種は、「食料品」が 165 人(20.8%)、「はん用機械」が 54 人(35.1%)、「木材・木製品」が 48 人(26.1%)など、計 12 業種で、435 人となった。

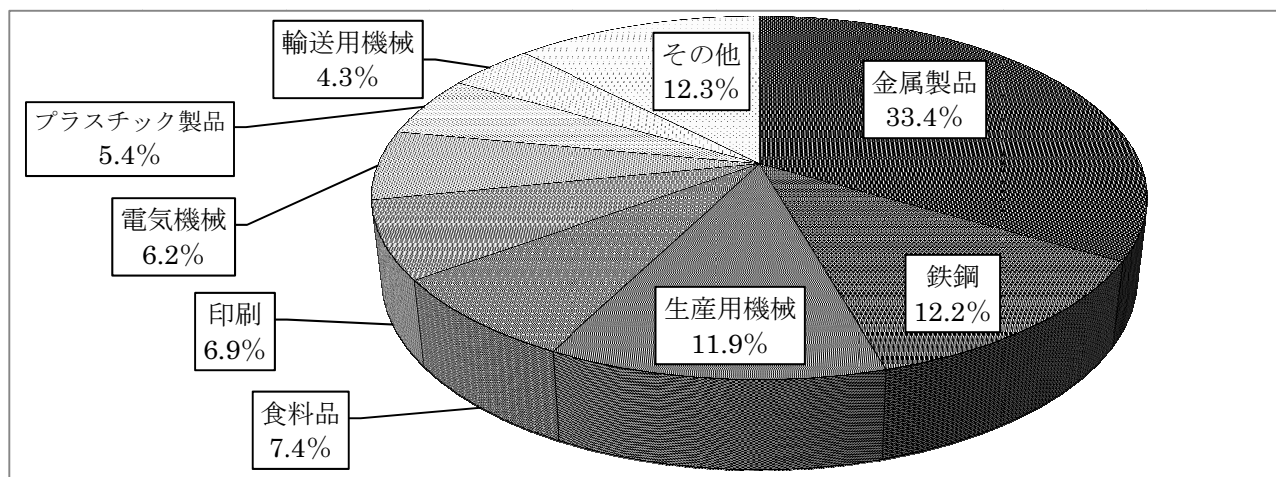
表 5 産業中分類別従業者数・構成比・前年比

区 分	平成 23 年		平成 22 年		対前年	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
総 数	12,860	100.0	13,243	100.0	△383	△2.9
男	8,636	67.2	8,878	67.0	△242	△2.7
女	4,224	32.8	4,365	33.0	△141	△3.2
09 食料品	957	7.4	792	6.0	165	20.8
10 飲料・たばこ・飼料	9	0.1	6	0.0	3	50.0
11 繊維	92	0.7	113	0.9	△21	△18.6
12 木材・木製品	232	1.8	184	1.4	48	26.1
13 家具・装備品	278	2.2	334	2.5	△56	△16.8
14 パルプ・紙	130	1.0	135	1.0	△5	△3.7
15 印刷	888	6.9	855	6.5	33	3.9
16 化学	9	0.1	9	0.1	0	0.0
18 プラスチック製品	695	5.4	757	5.7	△62	△8.2
19 ゴム製品	33	0.3	36	0.3	△3	△8.3
20 皮革製品	4	0.0	—	—	4	—
21 窯業・土石製品	89	0.7	50	0.4	39	78.0
22 鉄鋼	1,563	12.2	1,542	11.6	21	1.4
23 非鉄金属	57	0.4	64	0.5	△7	△10.9
24 金属製品	4,301	33.4	4,460	33.7	△159	△3.6
25 はん用機械	208	1.6	154	1.2	54	35.1
26 生産用機械	1,527	11.9	1,863	14.1	△336	△18.0
27 業務用機械	328	2.6	305	2.3	23	7.5
28 電子部品	38	0.3	60	0.5	△22	△36.7
29 電気機械	795	6.2	942	7.1	△147	△15.6
30 情報通信機械	28	0.2	—	—	28	—
31 輸送用機械	550	4.3	536	4.0	14	2.6
32 その他製造	49	0.4	46	0.3	3	6.5

(2) 従業者数の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が33.4%(4,301人)で最も大きく、以下、「鉄鋼」が12.2%(1,563人)、「生産用機械」が11.9%(1,527人)、「食料品」が7.4%(957人)などとなった。

図3 従業者数の産業分類別構成比



(3) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数の増減をみると、増加した従業者規模は、「4～9人規模」211人(11.5%)、「30～49人規模」156人(11.2%)、「20～29人規模」人(1.3%)となった。一方、減少した従業者規模は、「50～99人規模」469人(19.1%)、「10～19人規模」177人(8.9%)、「100人以上規模」124人(3.1%)となった。

表6 従業者規模別従業者数・構成比・前年比

区 分	平成 23 年		平成 22 年		対前年	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
総 数	12,860	100.0	13,243	100.0	△383	△2.9
4～9人規模	2,047	15.9	1,836	13.9	211	11.5
10～19人規模	1,807	14.1	1,984	15.0	△177	△8.9
20～29人規模	1,612	12.5	1,592	12.0	20	1.3
30～49人規模	1,544	12.0	1,388	10.5	156	11.2
50～99人規模	1,981	15.4	2,450	18.5	△469	△19.1
100人以上規模	3,869	30.1	3,993	30.2	△124	△3.1

5 製造品出荷額等

(1) 産業中分類別製造品出荷額

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、前年に比べて減少した業種は、「生産用機械」、「プラスチック製品」、「家具・装備品」などの9業種で645,216万円となった。一方、前年に比べて増加した業種は、「鉄鋼」、「電気機械」、「食料品」などの10業種で、1,552,922万円となった。

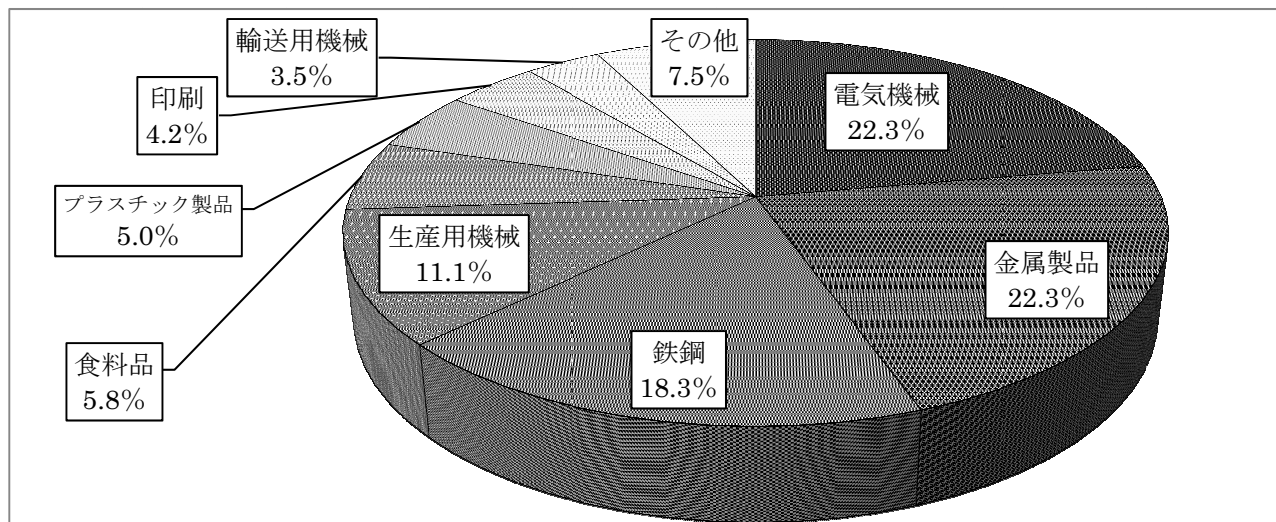
表7 産業中分類別製造品出荷額等・構成比・前年比

区 分	平成 23 年		平成 22 年		対前年	
	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総 数	26,848,938	100.0	25,949,046	100.0	899,892	3.5
09 食料品	1,565,605	5.8	1,321,463	5.1	244,142	18.5
10 飲料・たばこ・飼料	x	x	x	x	x	x
11 繊維	33,278	0.1	56,494	0.2	△23,216	△41.1
12 木材・木製品	268,641	1.0	202,054	0.8	66,587	33.0
13 家具・装備品	309,646	1.2	411,919	1.6	△102,273	△24.8
14 パルプ・紙	144,928	0.5	148,839	0.6	△3,911	△2.6
15 印刷	1,139,446	4.2	1,160,394	4.5	△20,948	△1.8
16 化学	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品	1,330,624	5.0	1,483,242	5.7	△152,618	△10.3
19 ゴム製品	20,068	0.1	x	x	x	x
20 皮革製品	x	x	－	－	x	x
21 窯業・土石製品	191,759	0.7	74,722	0.3	117,037	156.6
22 鉄鋼	4,913,753	18.3	4,302,115	16.6	611,638	14.2
23 非鉄金属	63,912	0.2	61,101	0.2	2,811	4.6
24 金属製品	5,975,008	22.3	5,999,910	23.1	△24,902	△0.4
25 はん用機械	264,689	1.0	173,875	0.7	90,814	52.2
26 生産用機械	2,976,824	11.1	3,256,164	12.5	△279,340	△8.6
27 業務用機械	524,771	2.0	549,802	2.1	△25,031	△4.6
28 電子部品	39,278	0.1	52,255	0.2	△12,977	△24.8
29 電気機械	5,983,179	22.3	5,715,940	22.0	267,239	4.7
30 情報通信機械	83,033	0.3	－	－	83,033	－
31 輸送用機械	948,351	3.5	887,762	3.4	60,589	6.8
32 その他製造	47,859	0.2	38,827	0.1	9,032	23.3

(2) 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「電気製品」が 22.3%(5,983,179 万円)で最も大きく、以下、「金属製品」が 22.3%(5,975,008 万円)、「鉄鋼」が 18.3%(4,913,753 万円)、「生産用機械」が 11.1%(2,976,824 万円)などとなった。

図 4 製造品出荷額等の産業分類別構成比



(3) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に製造品出荷額等の増減をみると、増加した製造品出荷額等は、「100 人以上規模」1,049,747 万円(8.3%)、「30～49 人規模」769,386 万円(33.0%)、「4～9 人規模」236,326 万円(15.1%)、「10～19 人規模」43,976 万円(1.8%)、「20～29 人規模」3,489 万円(0.1%)となった。一方、減少した製造品出荷額等は、「50～99 人規模」1,203,032 万円(26.2%)となった。

表 8 従業者規模別製造品出荷額等・構成比・前年比

区 分	平成 23 年		平成 22 年		対前年	
	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総 数	26,848,938	100.0	25,949,046	100.0	899,892	3.5
4～9 人 規 模	1,799,932	6.7	1,563,606	6.0	236,326	15.1
10～19 人 規 模	2,476,084	9.2	2,432,108	9.4	43,976	1.8
20～29 人 規 模	2,434,341	9.1	2,430,852	9.4	3,489	0.1
30～49 人 規 模	3,100,387	11.5	2,331,001	9.0	769,386	33.0
50～99 人 規 模	3,388,777	12.6	4,591,809	17.7	△1,203,032	△26.2
100 人 以 上 規 模	13,649,417	50.8	12,599,670	48.6	1,049,747	8.3

6 付加価値額

(1) 産業中分類別付加価値額

付加価値額を産業中分類別にみると、前年に比べて減少した業種は、「家具・装備品」、「プラスチック製品」、「印刷」などの8業種で124,382万円となった。一方、前年に比べて増加した業種は、「電気機械」、「鉄鋼」、「輸送用機械」などの10業種で、2,833,193万円となった。

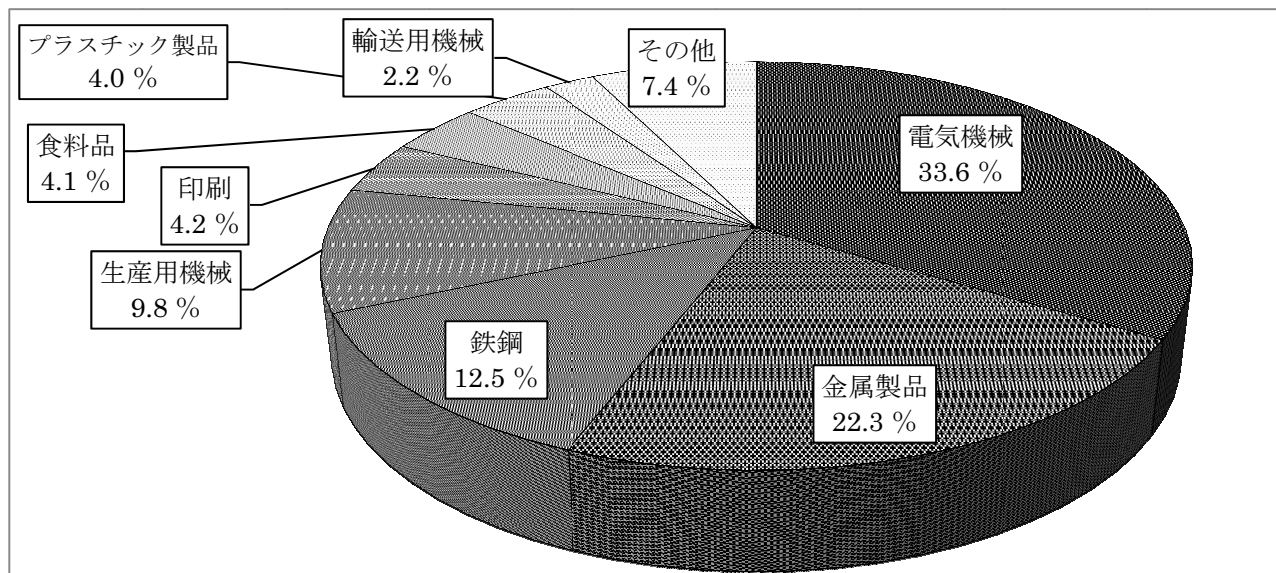
表9 産業中分類別付加価値額・構成比・前年比

区 分	平成 23 年		平成 22 年		対前年	
	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総 数	12,195,533	100.0	9,466,159	100.0	2,729,374	28.8
09 食料品	495,734	4.1	434,817	4.6	60,917	14.0
10 飲料・たばこ・飼料	x	x	x	x	－	－
11 繊維	17,016	0.1	27,541	0.3	△10,525	△38.2
12 木材・木製品	126,343	1.0	87,202	0.9	39,141	44.9
13 家具・装備品	117,343	1.0	160,839	1.7	△43,496	△27.0
14 パルプ・紙	66,064	0.5	64,353	0.7	1,711	2.7
15 印刷	510,613	4.2	525,934	5.6	△15,321	△2.9
16 化学	x	x	x	x	－	－
18 プラスチック製品	484,562	4.0	526,411	5.6	△41,849	△7.9
19 ゴム製品	11,548	0.1	x	x	－	－
20 皮革製品	x	x	－	－	－	－
21 窯業・土石製品	85,925	0.7	35,945	0.4	49,980	139.0
22 鉄鋼	1,521,188	12.5	1,184,671	12.5	336,517	28.4
23 非鉄金属	27,963	0.2	29,457	0.3	△1,494	△5.1
24 金属製品	2,721,577	22.3	2,676,676	28.3	44,901	1.7
25 はん用機械	120,579	1.0	78,430	0.8	42,149	53.7
26 生産用機械	1,192,941	9.8	1,096,185	11.6	96,756	8.8
27 業務用機械	245,177	2.0	251,066	2.7	△5,889	△2.3
28 電子部品	20,272	0.2	24,956	0.3	△4,684	△18.8
29 電気機械	4,098,589	33.6	2,035,927	21.5	2,062,662	101.3
30 情報通信機械	24,975	0.2	－	－	－	－
31 輸送用機械	273,022	2.2	174,563	1.8	98,459	56.4
32 その他製造	22,350	0.2	23,474	0.2	△1,124	△4.8

(2) 付加価値額の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「電気製品」が 33.6%(4,098,589 万円)で最も大きく、以下、「金属製品」が 22.3%(2,721,577 万円)、「鉄鋼」が 12.5%(1,521,188 万円)、「生産用機械」が 9.8%(1,192,941 万円)などとなった。

図 5 付加価値額の産業分類別構成比



(3) 従業者規模別付加価値額

従業者規模別に付加価値額の増減をみると、増加した付加価値額は、「100 人以上規模」2,616,147 万円(66.3%)、「30～49 人規模」349,018 万円(40.4%)、「4～9 人規模」179,847 万円(22.9%)となった。一方、減少した付加価値額は、「50～99 人規模」316,316 万円(19.1%)、「20～29 人規模」91,747 万円(8.5%)、「10～19 人規模」7,575 万円(0.7%)となった。

表 10 従業者規模別付加価値額・構成比・前年比

区 分	平成 23 年		平成 22 年		対前年	
	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総 数	12,195,533	100.0	9,466,159	100.0	2,729,374	28.8
4～9 人 規 模	966,402	7.9	786,555	8.3	179,847	22.9
10～19 人 規 模	1,122,932	9.2	1,130,507	11.9	△7,575	△0.7
20～29 人 規 模	992,562	8.1	1,084,309	11.5	△91,747	△8.5
30～49 人 規 模	1,212,720	9.9	863,702	9.1	349,018	40.4
50～99 人 規 模	1,340,971	11.0	1,657,287	17.5	△316,316	△19.1
100 人 以 上 規 模	6,559,946	53.8	3,943,799	41.7	2,616,147	66.3